

※ 本リリースは貿易記者会、農政クラブ、農林記者会、国土交通記者会、交通運輸記者会に配布しております。

2022年12月14日

日本貿易振興機構（ジェトロ）

日本食品海外プロモーションセンター（JFOODO）

日本政府観光局（JNTO）

## ジェトロ、JFOODO、JNTO が相互連携に関する覚書を締結 —日本の農林水産物・食品の輸出とインバウンド観光の促進に向けて—

独立行政法人日本貿易振興機構（以下「ジェトロ」）、日本食品海外プロモーションセンター（以下「JFOODO」）および独立行政法人国際観光振興機構（通称：日本政府観光局、以下「JNTO」）の三者は、2022年12月14日に「日本の農林水産物・食品の輸出とインバウンド観光の促進に向けた相互連携に関する覚書」を締結し、同日開催の令和4年度農林水産物等輸出促進全国協議会総会で取り交わしました。

ジェトロは、農林水産物・食品の輸出拡大を重点業務の1つとして海外販路拡大支援に取り組んでおります。JFOODOは日本産の農林水産物・食品の海外消費者向けプロモーションのほか、今年度からは日本の食文化の発信も担っています。JNTOは、インバウンド観光の促進に向けたマーケティングのほか、近年はセミナーやコンサルティング等を通じて地域のインバウンドの取組支援を行っています。

ポストコロナの訪日外国人の増加を見据え、今年10月に開催された観光立国推進閣僚会議では、円安の状況も活かしつつ、インバウンドを農林水産物・食品のさらなる輸出拡大につなげるよう取り組むことが議論されました。訪日外国人旅行者の海外旅行全般及び訪日旅行の主要目的として、全市場共通で「食」への関心が高いことは各種調査で明らかになっています。

こうした背景を踏まえ、ジェトロ、JFOODO、JNTOの三者は、農林水産物・食品輸出とインバウンド観光に関してそれぞれが有する知見や業界関係者とのネットワーク、海外の消費者への訴求力等の強みを生かして相互に連携し、日本の農林水産物・食品の輸出とインバウンド観光の相乗的な拡大を図ることを目指してまいります。

主な取組の内容

次に掲げる事業において、相互の事業機会や知的資産等を有機的に連携させた協力を行う。

1. デジタルマーケティング関連事業
2. 海外で開催されるプロモーションイベント等
3. 海外現地事務所間の情報共有等

以上

《問い合わせ連絡先》

日本政府観光局（JNTO） 企画総室事業・プロモーション統括グループ 熊野、伊藤、西山

〒160-0004 東京都新宿区四谷 1-6-4 四谷クルーゼ 3・4 階

TEL : 03-5369-3342

E-mail: [planning\\_coordination@jnto.go.jp](mailto:planning_coordination@jnto.go.jp)

JFOODO 海外プロモーション企画課 田中、米川

〒107-6006 東京都港区赤坂 1 丁目 12-32 アーク森ビル 7 階

TEL : 03-3582-8344

E-mail : [JFA@jetro.go.jp](mailto:JFA@jetro.go.jp)

ジェトロ 農林水産・食品部農林水産・食品課 井上、佐藤

〒107-6006 東京都港区赤坂 1 丁目 12-32 アーク森ビル 8 階

TEL : 03-3582-4966

E-mail : [AFA@jetro.go.jp](mailto:AFA@jetro.go.jp)